

学校施設のあり方に関する検討（学校施設の整備方針）

学校施設のあり方に関する検討

4つの方向性(一部)			検討事項
多様な教育活動ができる 学習集団の規模の確保	適正規模	小学校：12学級から24学級（1学年あたり2学級から4学級） 中学校：12学級から18学級（1学年あたり4学級から6学級）	再編検討で具体化
	適正配置	小学校：おおむね4km、60分以内 中学校：おおむね6km、60分以内	
新しい時代の学びに対応 した教育環境の整備	連続性のある学びの推進	・小学校及び中学校の再編にあたっては、各々の学校規模を確保した上で、小中一貫教育の推進が図れるよう検討する	① 多目的スペース等 ② 学校図書館 ③ 教具（電子黒板等） ④ 防犯カメラの設置場所、目的の明確化 ⑤ ユニバーサルデザイン ⑥ 特別支援学級 ⑦ サポートルーム ⑧ 普通教室（ロッカー、机の大きさ含む） ⑨ 管理諸室（校長室・職員室・事務室） ⑩ 特別教室 ⑪ 校庭 ⑫ 地域利用スペース ⑬ 複合施設の配置や動線の考え方 ⑭ 管理運営方法の考え方 ⑮ 避難所として確保すべき機能 ⑯ 体育館
	新たな学びへの対応	・個別最適・協働的な学び、探究的な学びを支える学習形態とそれらに必要な設備・空間を確保する ・ICTを効果的に活用した学びの充実に向けた環境を整備する	
安全・安心、快適に過ごす ことができる施設の整備	学校施設の安全性の確保 と機能性の向上	・学校施設の老朽化対策については、校区の再編時期やコスト等を総合的に勘案し、効果的な整備方法を選択しながら、計画的に進める ・防犯カメラの設置などによる安全性の確保を検討する ・ユニバーサルデザインによる誰もが使いやすい施設を検討する	
	多様なニーズへの支援	・特別支援学級等の体制及び環境整備の充実を図る ・サポートルームの環境整備に引き続き取り組み、こどもたちの心の安定を図ることのできる学校づくりを進める	
	児童生徒、教職員が快適 に過ごせる学校施設	・多様な学習活動を展開しやすくするため、施設更新時に教室の面積の見直しを検討する ・職員の業務スペースとして、職場環境の向上を図る ・教室以外の児童生徒の居場所として、多目的スペースやオープンスペースを検討する ・荷物（教材等）の置き場所や机の適正化を検討する	
学校と地域の連携の充実	地域とともにある学校の 推進	・地域の自然、歴史、文化、産業などを「教材」とした学習や、地域で活躍する様々な人々と連携した教育活動を展開し、こどもから大人までが学び合い、学び続けることのできる生涯学習の視点を踏まえた学習環境の充実を図る ・学校運営協議会等の活動拠点となるスペースの充実を図る ・部活動の地域展開による学校施設利用のあり方（施設の利用方法、教職員に負担のかからない施設開放のあり方、利用エリアの分離によるセキュリティの確保等）を含めた様々な課題について検討を進める	
	学校環境の向上に資する 学校施設の複合化の検討	・他施設との複合化も検討する ・他施設と複合化を行う場合には、利用エリアや動線を分け、学校の安全管理に留意する	
	避難施設としての防災機 能強化	・施設更新時に、防災拠点として必要な設備を計画的に整備し、災害時に地域住民が安心して避難できる環境を確保する ・浸水想定区域など地域特性を踏まえ、水害時にも機能する避難所として、安全性と継続性を高める	

⑩特別教室

● 特別教室とは

- ・ 理科室、音楽室、美術室、家庭科室など、特定の教科や特別な授業のために専門の設備や道具を整えた専用の教室。
- ・ 教科によっては音やにおい、振動、埃を発するため、配置が集約されていることが多く、また、教材・教具・資料などを保管し、授業の準備、資材の作成、整理を行う準備室が併設されている。

● 現状と課題

- ・ 配管・配線を備えた固定式の実験台・調理台が複数設置されているため、空間の可変性が低く、全体での共有活動や個別の探究活動など多様な学習形態に応じたレイアウト変更が難しい。
- ・ 教科ごとに用途が明確に定められていることから、理科室は理科、音楽室は音楽といったように使用が限定されているため、理科の授業で行った実験結果を美術で表現する、技術の授業でプログラミングを行い家庭科の授業で使う道具を動かすといった教科横断的な学習を行う際、資材や道具の移動がスムーズに行えない。
- ・ また、稼働率の低さが課題となっており、空間が有効活用されていない。
- ・ 学校は災害時の避難所に指定されており、水道やガスを持つ家庭科室などは、炊き出しの拠点として重要な役割を担う。また、今後は部活動の地域展開に伴い、夜間や休日に地域クラブが活動する場所として、特別教室を地域へ開放していく必要がある。
- ・ 本市では、特別教室が棟別にまとめて配置されている学校もあれば、同一棟内に分散配置されている学校もある。また、専門の道具や薬品があるため普段は施錠管理がなされている。地域解放するためには、校舎全体の防犯を担保するためのセキュリティ対策が必要である。



● 高砂市の基本的な考え方(案)

- ・ 学習指導要領等を踏まえ、理科・音楽・美術(図工)・技術・家庭科等を整備する。
- ・ 学習内容や教具の共通性を考慮し、兼用や効率的な運用に配慮する。
- ・ 各教室には準備室や作品保管スペース等の付帯機能を整備する。
- ・ 防音、実習設備、安全性など教科特性に応じた環境を確保する。
- ・ 放課後や休日の地域利用も視野に入れた整備を行う。

⑪校庭

● 校庭とは

- ・ 児童生徒の教育と、地域コミュニティの活動を支える多目的屋外空間である。
- ・ 学校生活においては、体育の授業だけでなく、全校集会や運動会といった学校行事を通じて集団行動や健やかな身体を育む場であり、休み時間にはこどもたちが、自由に遊びながら社会性を養う交流の場となる。
- ・ さらに、夜間や土日には、地域住民のスポーツやコミュニティ活動のために開放されるほか、災害時には指定緊急避難場所※1に指定されている。また、小中学校は避難生活を送るための指定避難所でもあり、その中で校庭は避難所運営の基盤スペース※2として活用される。

※1 災害の危険から命を守るために緊急的に避難する場所

地震、大火事の場合の緊急避難場所は校庭

津波・高潮・洪水の場合の緊急避難場所は体育館若しくは校舎

土砂災害の場合の緊急避難場所は体育館

※2 ・救急・救命活動の拠点：ヘリポート、救急車・消防車の発着場、自衛隊の待機場所

・ライフラインの確保：仮設トイレの設置、給水車・電源車の駐屯スペース、ゴミ集積所

・物資の受入と流通：支援物資の搬入トラック駐車スペース、一時保管・仕分けエリア

・避難者の生活支援：炊き出し特設会場

・車中避難への対応：安全な駐車スペースの確保、エコノミークラス症候群の予防管理

● 高砂市の基本的な考え方(案)

- ・ 国の基準を満たす広さを確保した上で、発達段階に応じた安全で効果的な運動環境を整備する。
- ・ 児童生徒の活動や維持管理のしやすさに加え、騒音・砂塵等の周辺環境への影響に配慮する。
- ・ 散水設備や屋外から利用できる倉庫・トイレを整備する。
- ・ 体育授業で使用する運動器具を適切に整備する。
- ・ 小学校において、安全に配慮しながら体力向上に資する遊び場や遊具を、屋外運動場の面積を考慮しながら整備する。

● 現状と課題

○経年劣化及び老朽化による課題

- ・ クレイ舗装(砂や粘土などの「土」を主成分とした舗装技術)により、乾燥時の砂ぼこりや大雨時の泥水流出など、周囲の生活環境へ影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 老朽化で水はけが悪く、雨上がり後も長時間にわたって水が溜まり、利用を妨げている。
- ・ 屋外便所は設置から年数が経過し、和式便器も多いため、こどもや地域の高齢者が使いにくく、災害時の避難所や地域開放に不可欠なバリアフリー化が遅れている。
- ・ 設置している遊具の老朽化が進んでおり、適切な安全点検と計画的な更新が必要である。

○近年の気候変動による課題

- ・ 近年の酷暑により暑さ指数が上昇し、熱中症リスクから使用できない日が増加している。

○地域活動・多目的利用に伴う課題

- ・ 夜間使用や、野球など授業以外の多様な利用を想定した夜間照明、防球ネット、備品置場などが未整備若しくは機能が不足している。

⑫地域利用スペース

● 地域利用スペースとは

- ・ 学校教育に支障のない範囲で、多様な地域活動やスポーツ・文化活動を支えるために提供される校内空間。
- ・ 以下の2つの異なる目的を持った活動を受け止める重要な役割を担う。
 - ①学校運営を支援する活動
PTA活動、学校運営協議会、地域学校協働活動、ボランティア活動など
 - ②児童生徒の学びや成長を支援する活動
放課後学習、体験活動、地域人材による学習支援など

● 現状と課題

- ・ 現在の学校施設の開放は、主に夜間・休日における運動場や体育館の一般利用及びPTAや学校運営協議会等の一部関係者による利用に限られている。
- ・ 利用形態ごとに専用室を整備した場合、施設規模の増大や整備・維持管理コストの増加を招く恐れがある。

● 高砂市の基本的な考え方(案)

- ・ 地域利用エリアを明確に区分し、児童生徒の安全を確保する。
- ・ 学校と地域利用者などの動線を可能な限り分離し、学校運営に支障がない計画とする。
- ・ 地域利用専用の出入口や諸室を整備し、安全かつ円滑に利用できる計画とする。
- ・ 電子キーや入退室管理システム、利用予約システム等のデジタル化を検討する。

● 地域利用における各定義について

用 語	定 義
地域利用スペース	学校施設のうち、地域住民が利用することを想定して設ける空間・部屋
地域利用エリア	地域利用を想定した複数のスペースをまとめた一定の範囲・ゾーン
地域利用施設	学校施設のうち、地域住民の活動や交流等のために施設として提供・活用するもので、建物や施設全体を指す。

⑬複合施設の動線・配置の基本的な考え方

- 複合化:異なる目的の公共施設を一つの建物や敷地にまとめること
- 共用化:別々の建物で管理・運営されていた公共施設を一つにまとめ、スペースや設備を共同で利用すること
- 複合化・共用化した場合、児童生徒だけではなく、地域住民などの多様な人々が利用することとなるため、利用形態に応じた事故の発生防止や防犯機能の確保に十分配慮することが必要である。

● 現状と課題

- ・ 全国的には、公共施設全体の保有量の最適化や「地域に開かれた学校」の推進を目的として、学校施設と地域コミュニティ機能等を複合化する事例が増加している。
- ・ 複合化により不特定多数の利用が想定されることから、児童生徒の安全確保のため、動線分離やセキュリティラインの設定が重要な課題となる。
- ・ 共用部分で事故等が発生した場合、施設管理者、学校、指定管理者等の責任範囲が不明確となる恐れがある。
- ・ 施設利用者数の増加に伴い、駐車場や送迎スペース等の附帯施設の確保が必要となる。
- ・ 本市では、多くの小学校において、余裕教室又は学校敷地内の専用プレハブを活用し、学童保育専用室を併設している。余裕教室を活用する場合は、外部から直接出入りできるよう1階に配置するなど、児童生徒の生活動線と交錯しないよう可能な範囲で配慮を行っている。

● 高砂市の基本的な考え方(案)

- ・ 学校と複合化する公共施設の区画を明確に分け、独立した出入口を設けるなど、安全を確保する。
- ・ 教育活動との親和性が高い施設は学校側から利用しやすくするとともに、不審者等の侵入を防ぐ計画とする。
- ・ 複合化する公共施設は地域利用エリアと隣接させ、施設や諸室を可能な限り兼用できるようにする。
- ・ 施設を兼用する場合は、学校利用を優先する。

⑭管理運営方法(体制)の基本的な考え方

- ・ 公立学校のエ育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の服務を監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針において、教師以外が積極的に参画すべき業務として、学校プールや体育館等の施設・設備の管理、校舎の開錠・施錠などが挙げられている。

● 現状と課題

- ・ 本市では包括管理業務委託を導入しており、緊急修繕や定期点検などの維持管理は効率的かつ迅速に行っている。一方で、プールの水質管理や夜間の施錠、地域利用団体への鍵の受け渡しなどは教職員が実施しており、負担が残っている。
- ・ 朝の開錠、草花への水やり、草刈り等の業務は、シルバー人材センターへの委託により実施している。
- ・ 施設の維持管理や鍵の管理については、PPP(Public Private Partnership)※1が注目されており、民間の活力を活用する方法もある。

※1 公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

- ・ PPPには、PFIや指定管理者制度、包括管理業務委託などの手法があり、さまざまな公共施設で導入されている。
- ・ PFI(Private Finance Initiative):PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。
- ・ 指定管理者制度:公の施設(総合体育館、文化会館、公園、図書館など)の管理・運営を、民間事業者や団体に代行させる制度。
- ・ 包括管理業務委託:複数の公共施設(庁舎、学校、地域交流センターなど)の設備保守・点検・清掃・小規模修繕といった維持管理業務を、とりまとめ課が一括して民間の専門事業者に委託する制度。
- ・ こうした民間の活力を活用した維持管理体制は学校施設においても導入され始めており、教職員の負担軽減に繋がるとともにこどもたちと向き合う時間の更なる確保が期待される。

● 高砂市の基本的な考え方(案)

- ・ 学校施設を良好な状態で維持するため、効率的・専門的な管理を行う。
- ・ 民間活力やICT等を活用することで、学校施設と地域利用施設を一体的に管理し、施設管理業務の効率化と学校に過度な負担が生じない管理体制を構築する。
- ・ 複合施設の管理責任や費用負担を明確化する。

⑮避難所として確保すべき機能

- 学校は教育施設としての機能だけではなく、地震や津波などの災害発生時には、児童生徒及び地域住民の生命を守るために一時的に避難する「指定緊急避難場所」及び被災後に生活する場所としての「指定避難所」に指定されている施設である。
- 避難所として確保すべき機能は、発災直後の安全確保から避難生活の継続までを見据え、ハード・ソフト両面から必要機能を備えるとともに、「生命確保期」から「生活確保期」まで継続使用されることを前提に整備するものである。
- 本市では、高砂市地域防災計画において、全小中学校が災害時の避難拠点として位置付けられており、特に、体育館は「避難者の主たる居住・生活スペース（滞在場所）」としているため、近年の激甚化する風水害や少子高齢化を踏まえ、安全性と居住性を兼ね備えた環境づくりが求められている。

● 現状と課題

- 高砂市ハザードマップでは、阿弥陀小学校と鹿島中学校以外は計画規模降雨時（100～150年に1度の降雨）は2階以上、伊保小学校・伊保南小学校・北浜小学校は高潮時は3階以上が指定緊急避難場所及び指定避難所と限定されている。
- 空調整備
避難時の主たる生活スペースとなる市内の全小中学校の体育館において、空調設備の整備を完了している。これにより、夏季の酷暑や冬季の極寒時における熱中症・低体温症リスクの大幅な軽減など、避難者の健康を維持するための最低限の居住環境は確保されている。
- トイレの洋式化・多目的化
体育館に附帯するトイレについて、洋式化が進んでいない学校や、車椅子利用者・高齢者等が安心して使用できる多目的トイレが未整備の学校が存在するため、避難生活における重要インフラのトイレ環境に課題がある。
- 備蓄スペース
災害直後の避難生活を支えるための各種物資（食料、毛布、簡易ベッド、衛生用品など）を適切に管理・保管するための備蓄スペースが十分に確保されていない。備蓄倉庫の設置にあたっては、設置場所の多くが浸水想定区域内にあることから、災害時に迅速に物資を配給でき、かつ浸水から守ることができる配置（配置場所の階数検討、2階以上への備蓄スペースの分散配置など）の検討が必要である。
- 災害発生から数カ月経っても避難所として運営する可能性があるが、早期の授業再開が図れるよう、あらかじめゾーニングを定めておく必要がある。

● 高砂市の基本的な考え方(案)

- 避難所として求められる耐震性を確保し、災害時にも安全な施設となるよう整備する。
- 避難所としての開放範囲や避難経路を明確化し、児童生徒・教職員・地域住民等が安全に避難できる計画とする。
- 避難機能と教育機能を適切に区分・配置し、災害後の教育活動を早期に再開できるようにする。
- 浸水対策や防災倉庫、バリアフリー化、ライフライン等の避難所機能の強化に努める。
- 防災担当部門と連携し、必要な設備や備蓄量等を定期的に見直す。

⑩体育館

● 体育館とは

- ・ 教育・学校生活の場
体育の授業や学校行事での利用にとどまらず、入学式、卒業式や近年は猛暑により運動場が使用できない日が増加しているため、授業の休憩時間(休み時間)における安全な遊び場・居場所として重要性が一段と増している。
- ・ 地域利用・部活動の拠点
部活動の地域展開や地域住民・子どもたちがスポーツに親しむための貴重な活動の場となっている。
- ・ 防災拠点
高砂市地域防災計画において、地震や津波などの災害時における「避難者の主たる居住・生活スペース(滞在場所)」として位置づけられている。



● 現状と課題

- ・ 全ての小中学校の体育館に空調設備が設置されているが、全国的な設置率では避難所指定されている学校の23.7%となっている。(令和7年5月現在)
 - ・ 活用の多様化や将来の設備更新を見据えると、「環境面」「管理面」「機能面」において課題が生じている。
- ① 環境面(将来の設備更新と暑さ対策)
- ・ 現行の空調設備により一定の暑熱対策は講じられているが、将来の設備更新時においても、引き続き体育館等の空調環境を維持・確保する必要がある。
 - ・ 平時の教育活動及び災害時の避難生活の双方において、安全かつ快適に利用できる環境の確保が求められる。
 - ・ 建物の更新にあたっては、遮熱性能の向上など、ハード面対策を一体的に検討する必要がある。
- ② 管理面(部活動地域展開に伴う管理・防犯)
- ・ 部活動の地域展開等により、施設利用者の増加が見込まれる。
 - ・ このため、鍵の受け渡しに係る防犯性の確保と運用の簡素化の両立が課題となっている。
 - ・ また、学校利用と地域利用の双方に対応するため、地域利用者専用備品の保管場所及び管理方法について検討する必要がある。
- ③ 機能面(防災機能・避難所環境)
- ・ 避難生活の質に直結するトイレ環境について、洋式化及び多目的化が十分に進んでいない状況にある。
 - ・ また、災害時に必要となる備蓄物資を迅速に取り出すための備蓄倉庫について、配置や必要スペースの精査が必要である。
 - ・ さらに、避難所としての機能と学校教育機能の両立を図る観点から、施設構成の最適化が求められる。

● 高砂市の基本的な考え方(案)

(体育館)

- ・ 十分な広さを確保し、校舎・屋外運動場等の面積とのバランスにも配慮する。
- ・ 学校行事や集会に対応できる機能として、ステージ・音響設備・用具や椅子の収納スペース等を整備する。
- ・ 避難所としての機能を確保し、断熱性能、バリアフリートイレ、防災倉庫等を整備する。
- ・ 部活動の地域展開や地域開放を考慮し、指導者や他校の生徒が利用しやすい動線を確保する。

(武道場(中学校))

- ・ 学年集会等にも活用できる多目的な空間として整備する。
- ・ 畳等の収納スペースやダンス等に利用できる鏡を整備する。
- ・ 校舎と一体的に整備する場合は、運動による音や振動に配慮した構造とする。